

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

足元の運用状況と今後の見通し

2024年7月23日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では足元2024年6月までの運用状況と今後の見通しをご説明いたします。

■ 直近1年の運用状況

2023年10月にかけては、米国の堅調な経済指標により、米国での追加利上げ観測から米国10年債利回りは上昇し、米国を中心に株式市場は軟調となりました。不安定な中東情勢もその一因となりました。その後、11月のFOMC後のパウエル議長の記者会見の内容から米国の追加利上げ観測が後退し、米国金利が低下したことから、グローバル株式指数は上昇に転じました。2024年初以降、米国の利下げ観測が後退し米国10年債利回りが上昇する場面では、好決算の後押しを受けた半導体関連セクターや一部の大型テクノロジー関連銘柄を除くと、グロース株は上値の重い推移となりました。中小型のグロース株の影響を受けやすい当ファンドの基準価額におきましても過去1年を通しては上昇となりましたが、グローバル株式指数に対しては遅れをとる展開となりました（図1）。

■ (図1) 当ファンドと米国10年債利回りの推移



（出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当ファンド、グローバル株式指数は2023年6月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したもの。期間は2024年6月末まで。

※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（円換算）。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当ファンドの組み入れファンドの状況について

当ファンドで組み入れているテーマ型ファンドにつきまして、足元の組み入れ状況と過去1年での騰落率を示しました（図2）。

組み入れファンドでは、過去1年で「テクノロジー株式ファンド」や「三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン」が良好に推移しました。AIなどの潮流に乗るテクノロジー関連のテーマが良好なパフォーマンスとなりました。一方で、「グローバルX eドック（遠隔医療&デジタルヘルス）ETF」や「Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド」は、相対的にパフォーマンスは劣後しました。肥満症治療薬、がん治療など今後の注目テーマではありますが、医薬品に関連する規制や開発資金難の影響などからディフェンシブセクターが相対的に軟調に推移しました。

足元で、米国のインフレ状況を表す消費者物価指数は減速基調にあり、米国での利下げ開始の期待が高まっています。また、FOMCの参加者の発言も足元の経済データと合わせて利下げスタンスが示唆される内容となっております。今後、より利下げ開始に対する期待感が高まることで幅広いテーマへの物色の広がりが期待されます。

（図2）組み入れファンドの組入比率と過去1年騰落率

コンセプト	組入比率 (2024年6月28日 時点)		投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2023年6月末 ～2024年6月末)	
支える技術 (デジタル基盤技術 等)	28.8%	9.6%	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	+44.2%	
		9.5%	テクノロジー株式ファンド	+51.3%	
		6.9%	グローバルX AI&ビッグデータ ETF	+43.8%	
		2.8%	グローバルIoT関連株ファンド	+31.4%	
健康的な暮らし (医療等)	16.9%	5.3%	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	+23.0%	
		4.5%	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	-16.2%	
		4.0%	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+12.9%	
		3.1%	グローバルX eドック(遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	-14.7%	
便利な暮らし (省力化等)	26.5%	10.0%	グローバルX US Tech Top 20 ETF	+72.6%	
		7.0%	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド	+28.9%	
		6.4%	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド	+21.6%	
		3.2%	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+5.9%	
豊かな暮らし (消費・サービス等)	23.4%	7.8%	グローバルX eコマース ETF	+46.5%	
		5.8%	グローバルX ソーシャルメディア ETF	+29.2%	
		3.9%	Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	+25.9%	
		2.6%	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+13.8%	
		2.3%	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	+10.4%	
		1.1%	グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ)ETF	+17.1%	
			ダイワSociety5.0関連株ファンド(資産成長型)	+20.8%	
			MSCI All Country World Index(円換算)	+36.0%	

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※コンセプトごとに組入比率の高い順。

※組入比率は「Society5.0関連株マザーファンド」における各ファンドの組入比率（マザーファンドにつきましてはファンドの目的・特色を参照下さい。）

※グローバルX US Tech Top 20 ETFについては組み入れを開始したのは2024年2月以降ですが、過去1年の騰落率を表示しています

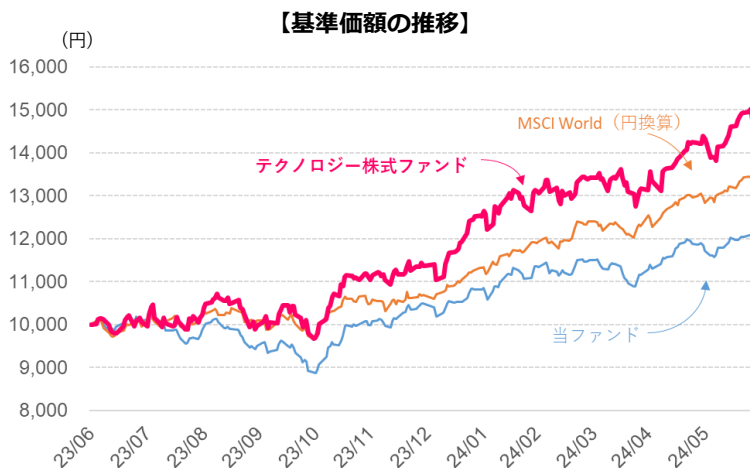
テクノロジー関連のファンドが良好なパフォーマンス

2023年以降、生成AIなどこれまでにないハイテク技術の成長期待から大手テクノロジー企業の上昇が目立っています。当ファンドの組み入れファンドの中でも、「テクノロジー株式ファンド」、「AI & ビッグデータ ETF」、また、2024年2月に新たに投資対象とした「グローバルX US Tech Top 20 ETF」などが良好なパフォーマンスとなりました（図3）。

（図3）テクノロジー関連の組み入れファンドのここ1年のパフォーマンス

テクノロジー株式ファンド

生成AIなどテクノロジーに関連する企業の業績が良好だったことなどを背景に、基準価額は上昇しました。今後も革新的な情報技術などが人間の作業効率を向上させるのではないかと期待されており、当該市場には成長が長期的に続く良好な見通しがもたらされ続けています。



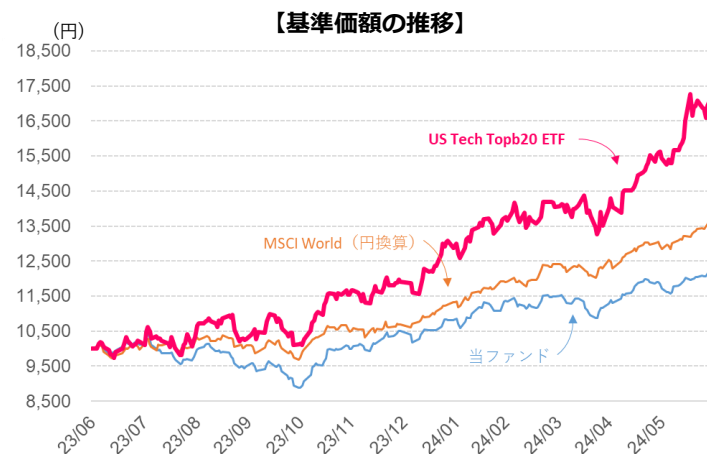
AI & ビッグデータ ETF

米国の金利に左右された場面もありましたが、AI市場が力強く成長し、その生産性が経済に利益を与え、AIを積極的に推進・活用しようとする企業を投資家が選好し、基準価額は上昇しました。今後もビッグデータを分析する基盤となるサービスの重要性が高く推移すると推計されています。



US Tech Top20 ETF(今年2月末新規組み入れETF)

堅調に基準価額は上昇しました。米国の大型のテクノロジー企業に効率的に投資され、それらの高い技術がもたらす潜在的な成長が長期に続き、世界の発展をリードし続けるのではないかと期待されました。AIなど半導体に対する強い需要などが1つ背景にありました。



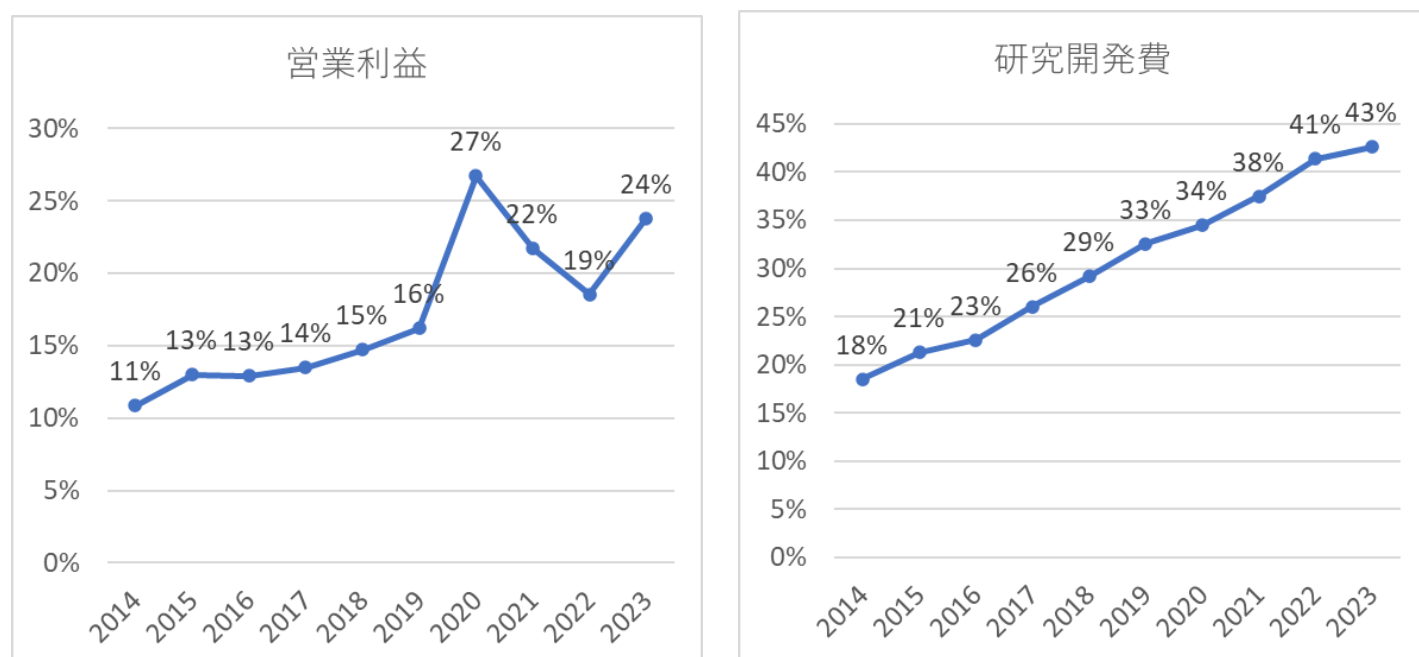
（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

世界的に好調なパフォーマンスを誇る「大型グロース株」

2024年の米国株式市場は、米国での利下げ期待や景気の底堅さを背景に米国を代表する株価指数であるS&P500指数が過去最高値を更新するなど堅調な推移となっています。米国株式市場の上昇をけん引したのは「マグニフィセント・セブン」（アップル、アマゾン、アルファベット、メタ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社）といった大型テクノロジー株式であり、米国株式市場のスタイル別のパフォーマンスでは、大型グロース株のパフォーマンスが特に良好となりました。「マグニフィセント・セブン」はS&P500指数の構成銘柄全体の営業利益に対して20%以上を占め、そのシェアは上昇基調にあります。また積極的に研究開発投資を行うことで技術の進化を牽引してきました。研究開発費のシェアもS&P500指数の構成銘柄全体の40%以上を占め、上昇基調にあることがわかります（図4）。

このような投資環境を受け、当ファンドで2024年2月に新規の投資対象として「グローバルX US Tech Top 20 ETF」を組み入れております。同ETFは米国のナスダック市場に上場するテクノロジー関連銘柄のうち、米国を代表する大型の20銘柄に投資しております。

（図4）S&P500指数構成銘柄に対する「マグニフィセント・セブン」の営業利益・研究開発費のシェア



（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

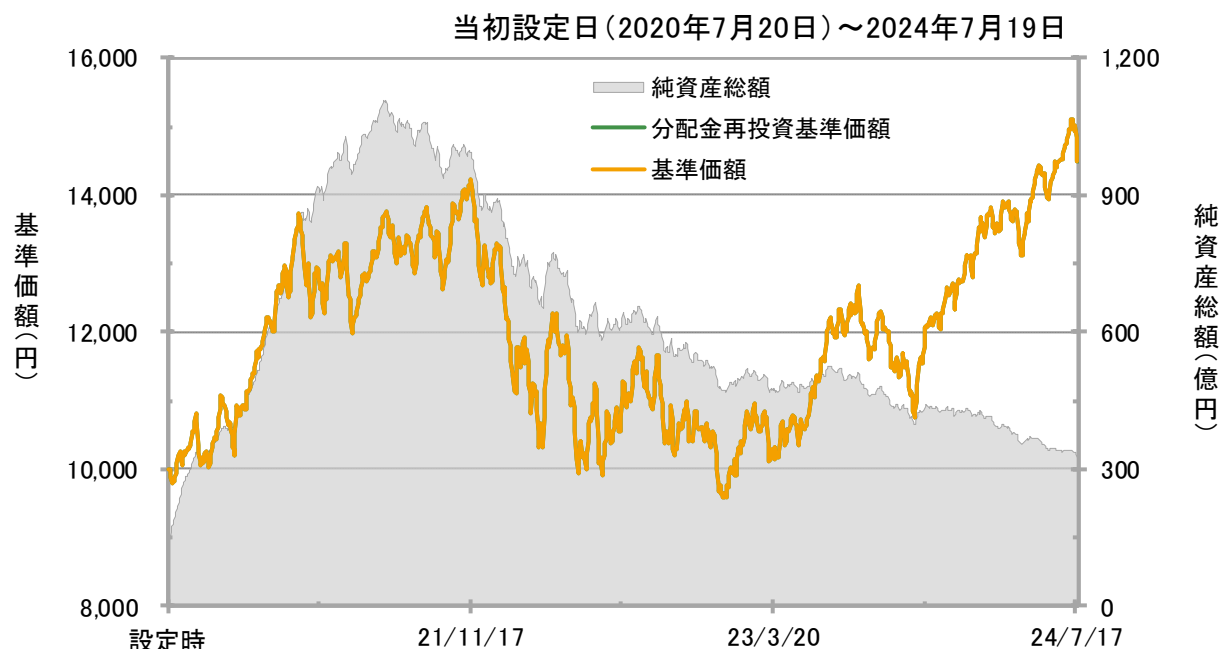
今後の見通し

今後の米国の利下げ開始に対する期待感が高まってきました。これまでは米国金利の見通しの不確かさもあり、主に業績予想を頼りとした物色を背景に一部の大型テクノロジー関連銘柄の上昇が市場をけん引してきました。大型テクノロジー関連の銘柄を含むグロース株にとって利下げの実施はプラスに働くと考えられます。それに加えて、米国での利下げ開始や景気後退の回避への期待感が高まることで、株式市場における物色が中小型の銘柄にも広がっているとみられ、このような物色の広がりにはグロース株を中心とした幅広いテーマ型ファンドに投資する当ファンドに追い風になると考えています。

基準価額・純資産の推移（2024年7月19日時点）

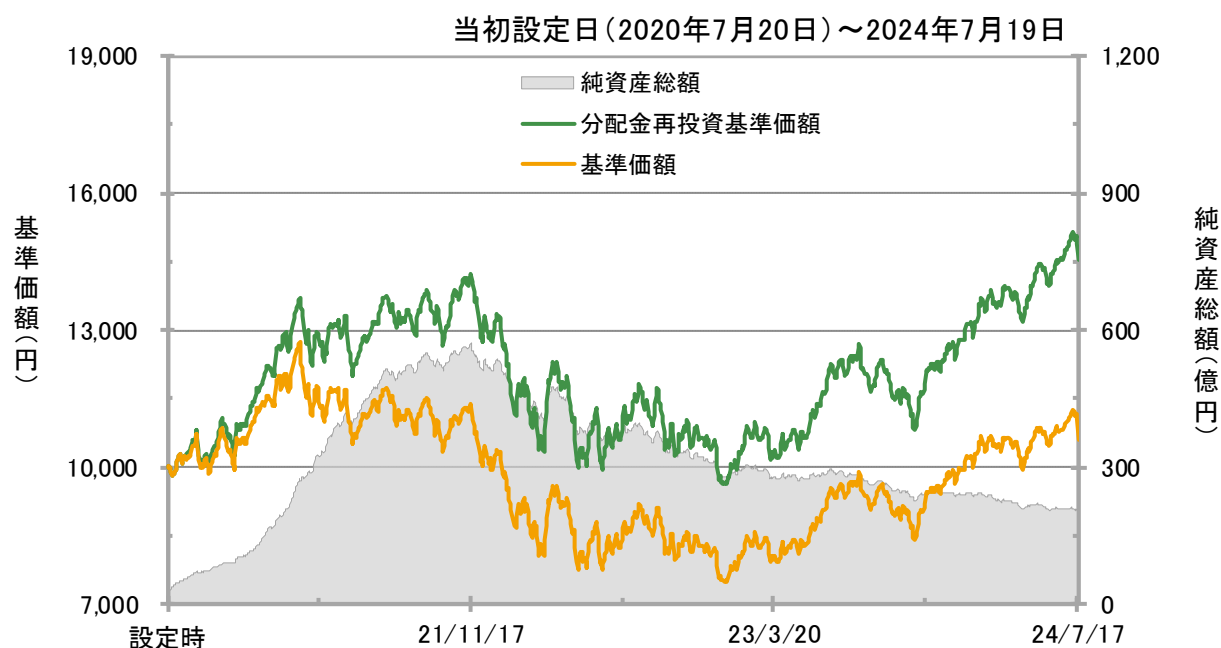
資産成長型

基準価額	14,504円
純資産総額	324億円



予想分配金提示型

基準価額	10,597円
純資産総額	195億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

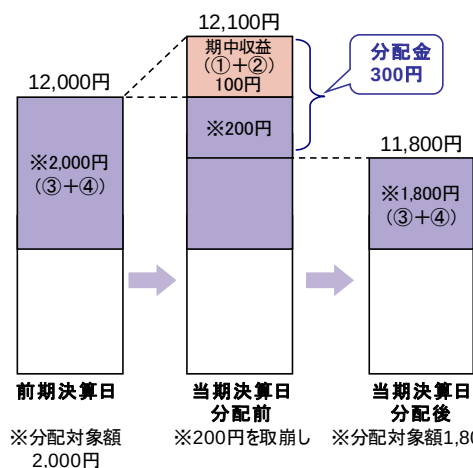
投資信託で分配金が支払われるイメージ



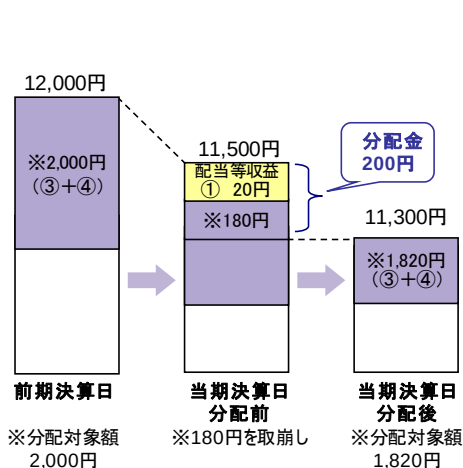
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



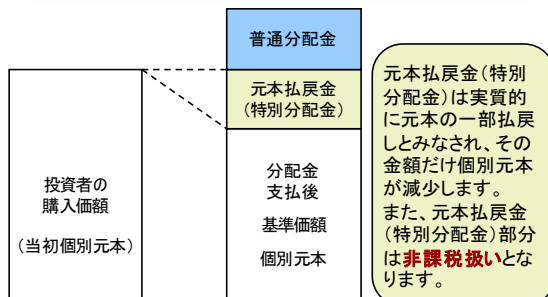
前期決算日から基準価額が下落した場合



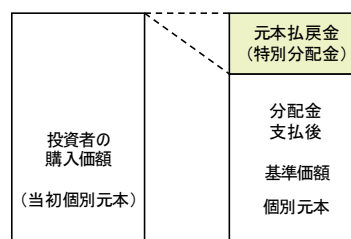
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
- ・分配方針の異なる 2 つのコースがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.02%
実 質 的 に 負 担 す る 運用管理費用の概算値 (2024年1月末時点)	年率1.65% (税抜1.52%) ~ 1.96% (税抜1.78%) 程度 (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したもの です。実際の組入状況等により変動します。)	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で 保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[資産成長型] 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 [予想分配金提示型] 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）は、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）は、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。



設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））
ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○



上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。